

入札説明書

奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

平成30年6月

奈良県 暮らし創造部 景観・環境局 環境政策課

入札説明書

奈良県が調達する物件に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知の上、入札しなければなりません。

1 公告日 平成30年6月26日

2 競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件

奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

(2) 入札物件の数量・特質

奈良県大気環境常時監視システム構成機器等 一式

(3) 借入期間

平成31年2月1日から平成36年1月31日まで

(4) 納入場所

奈良市登大路町30番地 奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課 等

詳細は「奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ仕様書」(以下、「仕様書」という。)によります。

(5) その他

その他詳細については、仕様書のとおりとします。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(8)までに該当する者が、この入札に参加することができます。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)による競争入札参加資格者のうち、営業種目E2理化学・計測機器及びQ2電算業務に登録している者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に資格審査の申請を行ってください。

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県会計局総務課調達契約係(県庁主棟1階)

電話番号 0742-27-8908(ダイヤルイン)

(3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。)第17条の規定による更生手続開始の申立て(新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」といいます。))に係る新法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。)第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。)をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

- (5) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (6) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (7) 大気環境常時監視システム構成機器について、入札日から起算して過去10年以内に国又は地方公共団体に納入実績がある者であること。
- (8) この公告に示した調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得る者であって、かつ、当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されているものであること。

4 競争入札参加資格の確認

本入札に参加を希望する者は、3項（2）に示す資格審査とは別に、次に示す入札説明書に示す競争入札参加資格確認申請書等を持参又は郵送（書留郵便に限ります。）により知事に提出し、競争入札の参加資格があることの確認を受けなければなりません。参加資格の適否の確認が取れましたら、後日通知します。

(1) 適合規格承認申請書（様式1）

別紙、仕様書に基づく調達物件としての適否の承認を適合規格承認申請書により受けなければなりません。

(2) 納入（供給）証明書（様式2）

上記（1）で示す適合規格承認申請を行った物品等を、確実に納入できる販売業者の納入（供給）証明書を提出してください。

(3) 保守体制整備証明書（様式3）

上記（1）で示す適合規格承認申請を行った物品等について、保守期間中に仕様書で示すと通りの迅速な保守を行う体制が整備されていることを証明する書類として、保守体制整備証明書を提出してください。

(4) 契約履行実績証明書（様式4）

入札日から起算して過去10年以内に国又は地方公共団体との間で、県が別紙仕様書の入札物件と同等と認める契約を、2回以上締結しこれらをすべて誠実に履行していることを契約履行実績証明書により報告してください。

※ これにより、入札保証金を免除します。

<提出期限及び場所等>

- ・提出期限：ア 持参により提出する場合

平成30年6月26日（火）から同年7月12日（木）（日曜日及び土曜日を除きます。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）に限ります。

- イ 郵送により提出する場合

平成30年7月5日（木）から平成30年7月12日（木）の午後5時までに到着したものに限ります。

- ・提出部数：各1部

- ・提出場所：〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課生活環境係（県庁主棟2階）

電話 0742-27-8734（ダイヤルイン）

<その他>

- ・作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。
- ・提出された申請書等は入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
- ・提出された申請書等は返却しません。

5 入札参加資格審査結果の通知

- (1) 入札参加資格申請書類を提出した者のうち、資格が確認できた者に対しては、入札参加資格がある旨を、資格が確認できなかった者に対しては、入札参加資格がない旨及びその理由を書面により通知します。
- (2) 入札参加資格がない旨の通知を受理した者は、受理した日の翌日から起算して7日（日曜日及び土曜日を除きます。）以内に書面を上記4の書類の提出先に持参して説明を求めることができます。

6 入札説明会の開催

実施しません。

7 入札方法

- (1) 入札書は、持参又は郵送によるものとし、電送による入札は認めません。
- (2) 入札書の宛名は、「奈良県知事 荒井 正吾」としてください。
- (3) 入札は、1ヶ月あたりの借入金額（借入物品の搬入、設置、調整及びこれらに付随する作業に要する経費、システムの移行に要する経費、操作等の説明又は教育に要する経費、技術サポート及び保守に要する経費等を含みます。）で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。
- (4) 入札者は、所定の入札書（様式A）を作成し、封かんをしたうえ、封書に「入札書在中」と朱書きし、併せて入札物件名、調達場所および入札者の商号又は名称を記入してください。使用する封筒に商号又は名称が印刷されている場合は、商号又は名称の記載は不要です。
- (5) 所定の場所及び日時に入札してください。入札書は再度（2回目の）入札を行う場合がありますので2枚用意してください。
- (6) 代理人をもって入札する場合は、委任状（様式B）を入札の前に提出してください。なお、この場合の入札書には、入札者の住所氏名欄に住所及び商号又は名称及び代表者の氏名を記載のうえ、県に登録している登録印を押印し、代理人の氏名を記載のうえ委任状で申請した代理人印を押印してください。
- (7) 入札者は、その提出した入札書を引き替え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (8) 初度の入札において、無効な入札をした場合は、再度入札に参加することができません。
- (9) 再度（2回目の）入札においても予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、2回の入札を通じて最低の価格をもって有効な入札を行った者と地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に基づき随意契約の手続きに入ることがあります。その際、見積書（様式C）が必要になりますので、1部用意してください。
- (10) 入札の際には、入札参加資格確認通知書（又はその写し）を持参してください。ただし、郵便による入札の場合は、当該通知書（写し）を入札書を入れた封筒（封印したもの）と同封の上郵送してください。

8 郵便による入札

- (1) 入札書は、郵便（書留郵便に限ります。）で差し出すことができます。入札書が封かんされた

初度入札及び再度入札用の内封筒は、内封筒の表に「入札書在中」と朱書きし、併せて入札物件名、調達場所および入札者の商号又は名称を記入して、9項(1)に掲げる到達先を宛先とした外封筒に入れてください。外封筒の表に、「奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れに係る入札書在中」と朱書きして、開札日及び入札者の商号又は名称を記載の上封かんし、平成30年8月3日(金)午後5時までに到達するようにしてください。なお、再度入札を行うこととなった際に、初度入札に係る入札書のみ郵送されているときは、再度入札を辞退したものとします。

- (2) 内封筒に初度入札又は再度入札の区別をせずに2通の内封筒を送付したとき、又は2枚の入札書が1通の内封筒に封かんされて提出されたときは、同一入札者がした2以上の入札に該当するものとし、無効とします。なお、初度入札で落札者が決定し、提出された再度入札に係る入札書が不要となった場合は、再度入札に係る入札書は返却します。

9 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課生活環境係(県庁主棟2階)

電話(ダイヤルイン) 0742-27-8734

- (2) 入開札の日時及び場所

平成30年8月6日(月) 午前11時

奈良市登大路30番地 県庁主棟6階 入札室

10 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) この入札説明書で示した競争入札に参加する資格のない者のした入札

- (2) 奈良県契約規則第7条に該当する入札

詳細については次のアからオに掲げるとおりです。

ア 知事の定める入札条件に違反した場合

イ 入札書に記名押印を欠く入札

ウ 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札

エ 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札

オ 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札

- (3) 入札書記載の価格を加除訂正した入札

- (4) その他、入札に関する条件に違反した入札

11 落札者の決定方法等

- (1) 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。ただし、入札に参加する者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない県職員を立ち会わせてこれを行う場合があります。

- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目の)入札を行う場合があります。なお、再度入札を辞退する場合は、一般競争入札辞退届(様式D)を提出してください。

- (3) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。また、入札に参加する者又はその代理人が「くじ」を引かないとき又は郵送により入札書を提出した者が対象となるときは、当該入札事務

に関係のない県職員が「くじ」を引きます。

- (4) 再度（２回目）の入札においても予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、２回の入札を通じて最低の価格をもって有効な入札を行った者と随意契約を行う場合があります。

12 補足

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

- (2) 入札保証金

免除します。

- (3) 契約保証金

契約の相手方は、１か月当たりの借入金額に借入期間を乗じて得た金額の１００分の１０に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則（昭和３９年５月奈良県規則第１４号）第１９条第１項ただし書各号のいずれかに該当する場合は、免除します。このうち、入札日から起算して過去２年以内に上記の契約の履行期間を１２ヶ月以上含む履行実績が２回以上あり、それらの契約を含む契約履行実績証明書及びそれらの契約書の写し（契約相手方による実績を証する書類でも可）の提出をしていただいた場合も、奈良県契約規則第１９条第１項第５号に該当すると認めます。

- (4) 契約書作成の要否等

ア 落札者は、契約書を作成することを要します。

イ この契約は、長期継続契約として締結するもので、契約書に「予算の減額又は削除に係る契約解除等」の条項が入ります。

13 調達の停止等

この調達に関し、苦情申立にかかる処理手続において、契約を停止し、又は解除する場合があります。

14 手続における交渉の有無

無

15 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」といいます。）第２条第６号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契

約を締結したとき。

- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6)に該当する場合を除きます。）において、本県が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

16 契約の解除

契約締結後、契約者について15の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、15の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

17 その他

- (1) 仕様に関わる質問等については、別紙入札質問票に必要事項を記入し、次に示す連絡先にE-mailまたは、FAXで送信してください。質問受付期間は、7月20日（金）午後3時までとします。回答については7月27日（金）までに質問票を提出いただいた方全員に対し、E-mailまたはFAXで行います。
E-mail：kankyo@office.pref.nara.lg.jp（担当：菊谷）
FAX：0742-22-1668
- (2) 入札手続に関する質問（証明書記載方法・日程確認等）については電話でも受け付けます。
- (3) 本入札に係る異議申し立てについては、奈良県政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年6月28日奈良県告示第150号）によるものとします。
- (4) 契約業者は、当該契約によって知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とします。
- (5) 契約業者は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならないものとします。ただし、予め書面により発注者の承諾を得たときは、この限りではないものとします。
- (6) 事情により、入札事務を中断し、入札の延期等を行う場合があります。

(様式1)

適合規格承認申請書

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

商号または名称

住 所

代表者名

入札物件名：奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

次のとおり適合規格について承認申請します。

名 称	メーカー名・商品名・型番	規 格 ・ 数 量

- 注) 1. 別紙仕様書で示す構成機器名の順に記載するものとします。
2. メーカーのカタログ、図面等(商品名・規格等を記載したもの)若しくは、技術資料等仕様を証明するものを添付してください。
3. 定価ベースでの見積書を作成し、添付してください。なお、運搬・搬入・据え付け・配線接続・調整費等の諸経費も記載してください。

(様式2)

納 入 (供 給) 証 明 書

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

商号または名称

住 所

代表者名

平成30年6月 日付で公告のありました「奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ」の入札について、(入札参加業者名) が落札した際は、下記のとおり、仕様書に適合した製品を納入期限までに確実に納入完了することを証明します。

記

名 称	メーカー名・商品名・型番	規 格 ・ 数 量

(様式3)

保 守 体 制 整 備 証 明 書

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

商号または名称

住 所

代表者名

印

「奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ」に関する機器について迅速な保守を行うため、下記のような保守体制を整備していることを証明します。

記

1. 保守業者名：
2. 保守拠点所在地：
3. 保守対応人数：
4. 保守手段：

上記保守体制を整備していることを確約します。

平成 年 月 日

商号または名称

住 所 (所在地)

代表者名

印

(様式4)

契 約 履 行 実 績 証 明 書

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

住所（所在地）

商号または名称

代表者名

印

次のとおり契約履行実績があることを証明します。

契約名称	契約年月日 (契約期間)	契約相手方	契約内容（品名、数量等）	契約金額(千円)

注) 入札日から起算して過去2年以内に上記の契約の履行期間を12ヶ月以上含む履行実績が2回以上あり、それらの契約書の写し又は契約相手方による契約証明書がある場合、契約保証金を免除します。

(様式A)

入 札 書

金 円

但し、奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

入札保証金 免 除

上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

入札者 住所（所在地）

商号または名称

印

（代理人 印 ）

(様式B)

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、次の物件に伴う入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

物件名 奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

受任者（代理人）氏名

印

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

所在地

商号または名称

代表者

印

(様式C)

見 積 書

金

円

但し、奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

上記のとおり見積します。

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

入札者 住所（所在地）

商号または名称

印

（代理人

印

）

(様式D)

一 般 競 争 入 札 辞 退 届

入札年月日： 平成 年 月 日

入札物件名： 奈良県大気環境常時監視システム構成機器等の借入れ

上記物件について、再度入札を辞退します。

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 殿

入札者 住所（所在地）

商号または名称

印

（代理人 印 ）